

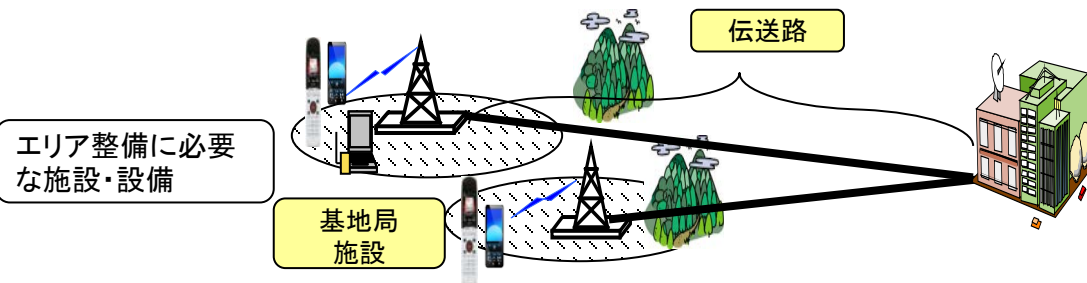
地域のICT基盤整備(ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi等)

■ 携帯電話がつかない地域における整備の推進

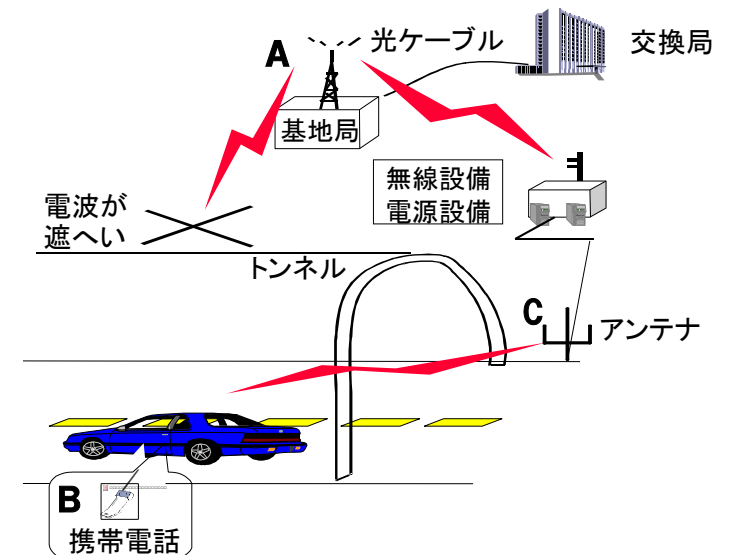
【主な経費】・携帯電話等エリア整備事業 23億円 (12億円<27当初>)
・電波遮へい対策事業 37億円 (20億円<27当初>)

- 過疎地等の地理的に条件不利な地域において、市町村が携帯電話等の基地局施設を整備する場合や、無線通信事業者が基地局の開設に必要な光ファイバ等を整備する場合に、その事業費の一部を補助する。
- 道路トンネルや鉄道トンネルの携帯電話の電波が届かない場所において、一般社団法人等が携帯電話等の基地局施設等を整備する場合に、その事業費の一部を補助する。

携帯電話等エリア整備事業のイメージ図



電波遮へい対策事業のイメージ図



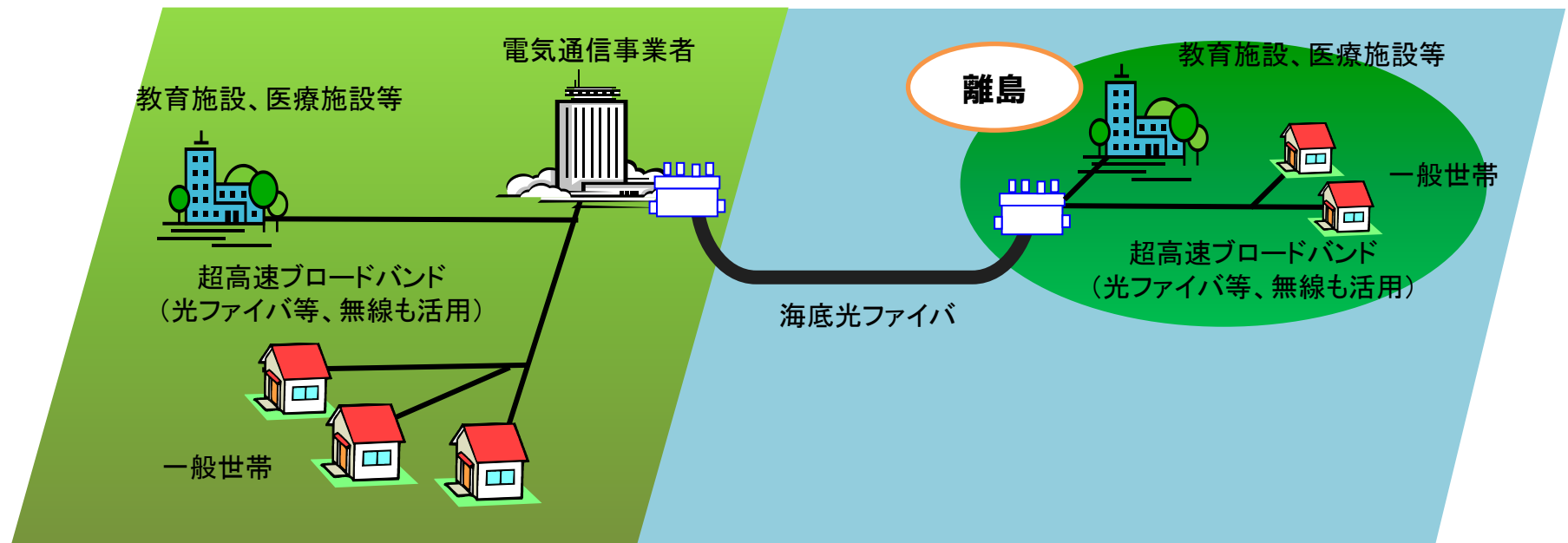
地域のICT基盤整備(ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi等)

■ 条件不利地域における光ファイバ整備の推進

【主な経費】 情報通信基盤整備推進事業 7.0億円(新規)

- 地域の活性化に必要不可欠な超高速ブロードバンド基盤の整備を推進するため、過疎地域・辺地・離島等の「条件不利地域」を有する地方公共団体が、光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤や海底光ファイバ等の中継回線の整備を実施する場合に、その事業費の一部を補助する。

情報通信基盤整備推進事業のイメージ図



※ 過疎地域、離島等の「条件不利地域」を含む地域を対象とする。

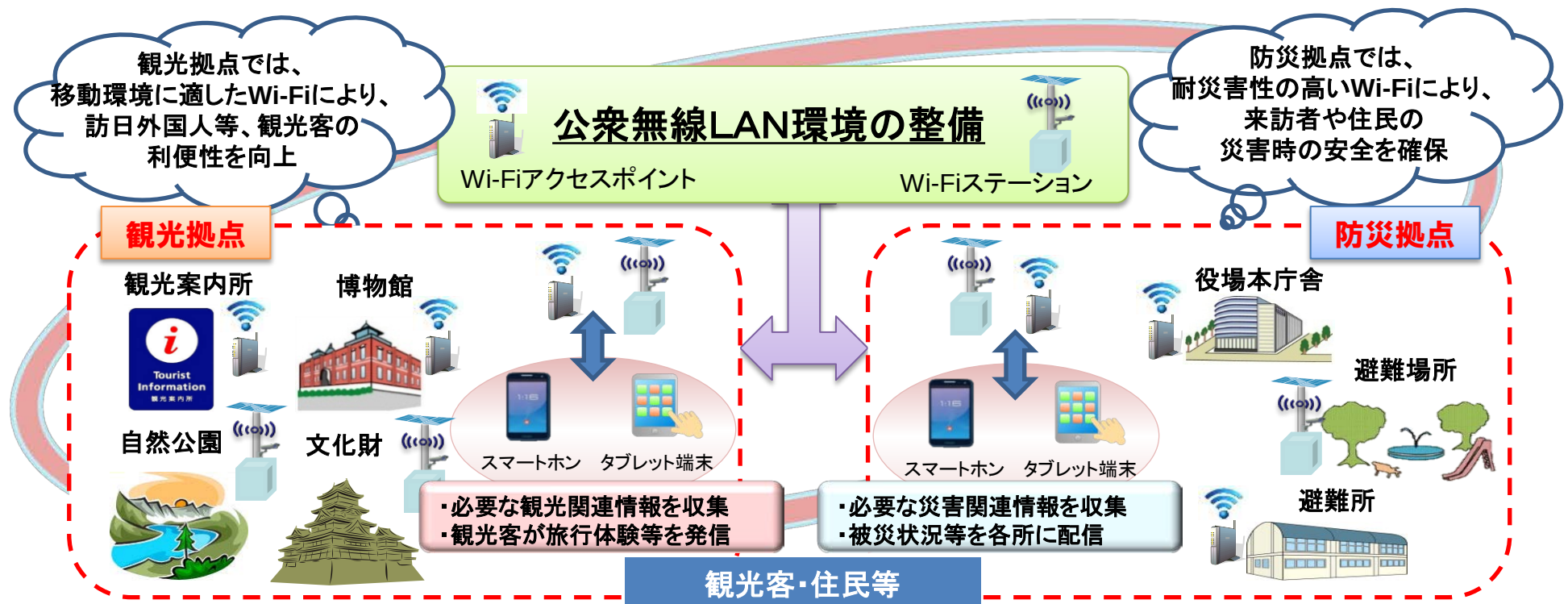
地域のICT基盤整備(ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi等)

■ 無料公衆無線LAN環境の整備の推進

【主な経費】

・観光・防災Wi-Fiステーション整備事業 10億円 (2.5億円<27当初> 及び 8.0億円<26補正>)

- ・訪日外国人に強いニーズが存在する無料公衆無線LAN環境について、地域活性化の観点から、地方公共団体等が観光・防災拠点における公衆無線LANの整備を行う場合に、その事業費の一部を補助する。



地方創生に資するICTを活用した街づくり等の推進

ICTによる地域の活性化

【主な経費】 ICTまち・ひと・しごと創生推進事業 7.0億円（5.0億円<26補正>）

- これまでのICT街づくりの実証プロジェクトにおいて得られた成果や地方創生に資する先進的な地域情報化の先進事例（成功モデル）の横展開に取り組む自治体や事業者等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費（機器購入、システム構築及び体制整備に向けた協議会開催等に係る費用）の一部を補助する。

※想定例

- － センサーネットワークを活用した鳥獣被害対策
- － クラウドを活用した森林資源の情報共有
- － 個人番号カードの活用を想定した母子健康情報の電子化 等

＜鳥獣被害対策の例＞



＜森林資源の情報共有の例＞



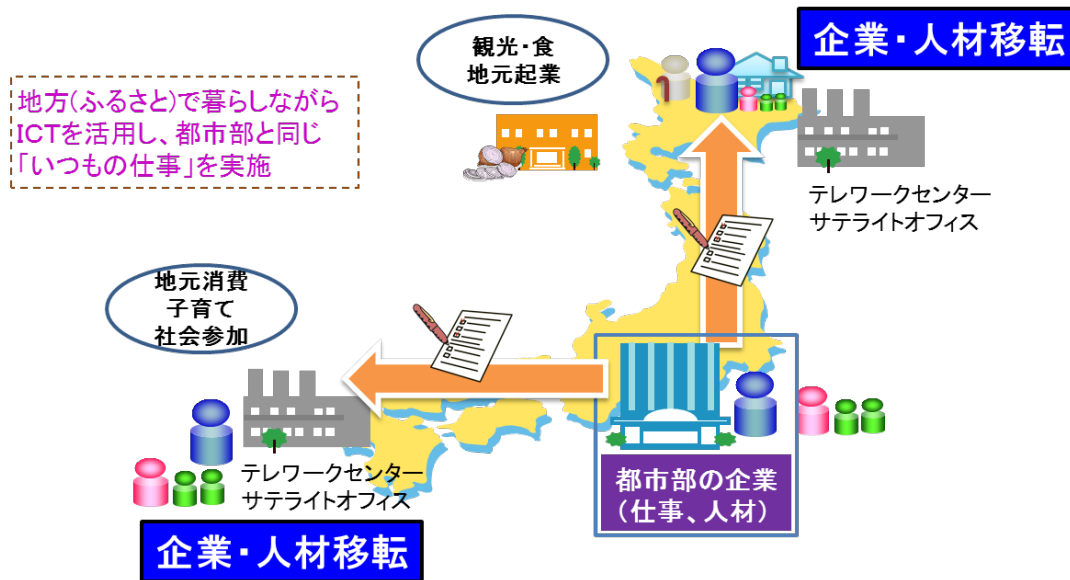
地方創生に資する新たなテレワーク(ふるさとテレワーク)の推進

「ふるさとテレワーク」の推進

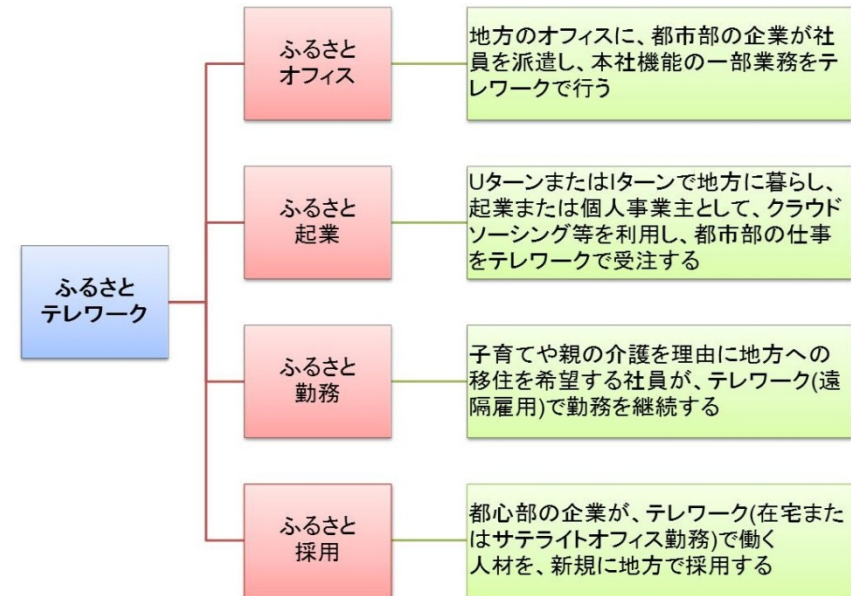
【主な経費】 ふるさとテレワーク推進事業 9.0億円 (10億円<26補正>)

- 企業や雇用の地方への流れを促進し、地方でも都会と同じように働ける環境の実現する「ふるさとテレワーク」を推進するため、ふるさとテレワークを導入する全国の自治体等に対して、導入経費の支援を行う。

ふるさとテレワーク推進事業のイメージ



ふるさとテレワークの形態(想定)



グローバルコミュニケーション計画の推進

多言語音声翻訳システムの社会実装の推進

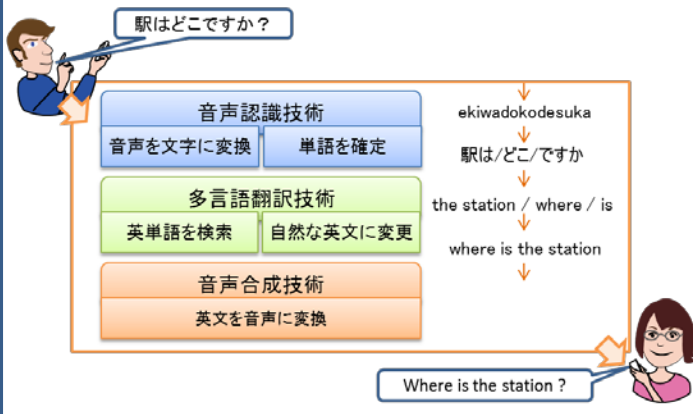
【主な経費】 グローバルコミュニケーション計画の推進 22億円の内数（14億円<27当初>）
及び NICT運営費交付金 275億円の内数（274億円の内数<27年度 NICT運営費交付金>）

- 世界の「言葉の壁」をなくし、グローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進するとともに、訪日外国人への対応の充実による観光産業の活性化等の地方創生に資するため、多言語音声翻訳の対応領域、対応言語を拡大し、翻訳精度を高めるための研究開発を推進するとともに、産学官の連携により、病院、商業施設、観光地等において、多様なアプリケーションの社会実証を実施する。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会までに社会実装し、多言語音声翻訳技術を活用して「言葉の壁」がない社会をショーケースとして世界に発信する。

社会実証のイメージ図

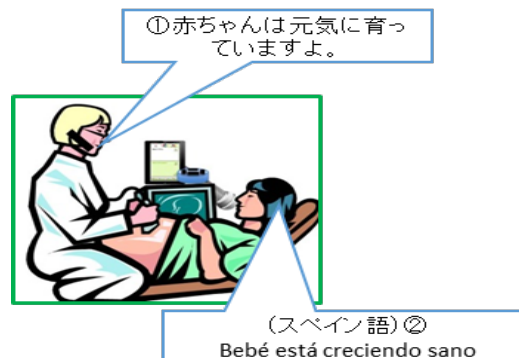
多言語音声翻訳システムの仕組み

スマートフォンなどに話しかけると即座に他の言語に翻訳して、音声出力する



病院

多言語対応ヘッドセット等のウェアラブル機器を用い、症状や病名の翻訳など 医師と患者のコミュニケーションを支援



ショッピング

多言語対応型レジ端末により、商品の購入や問合せなど、外国人客の要望にきめ細やかに対応

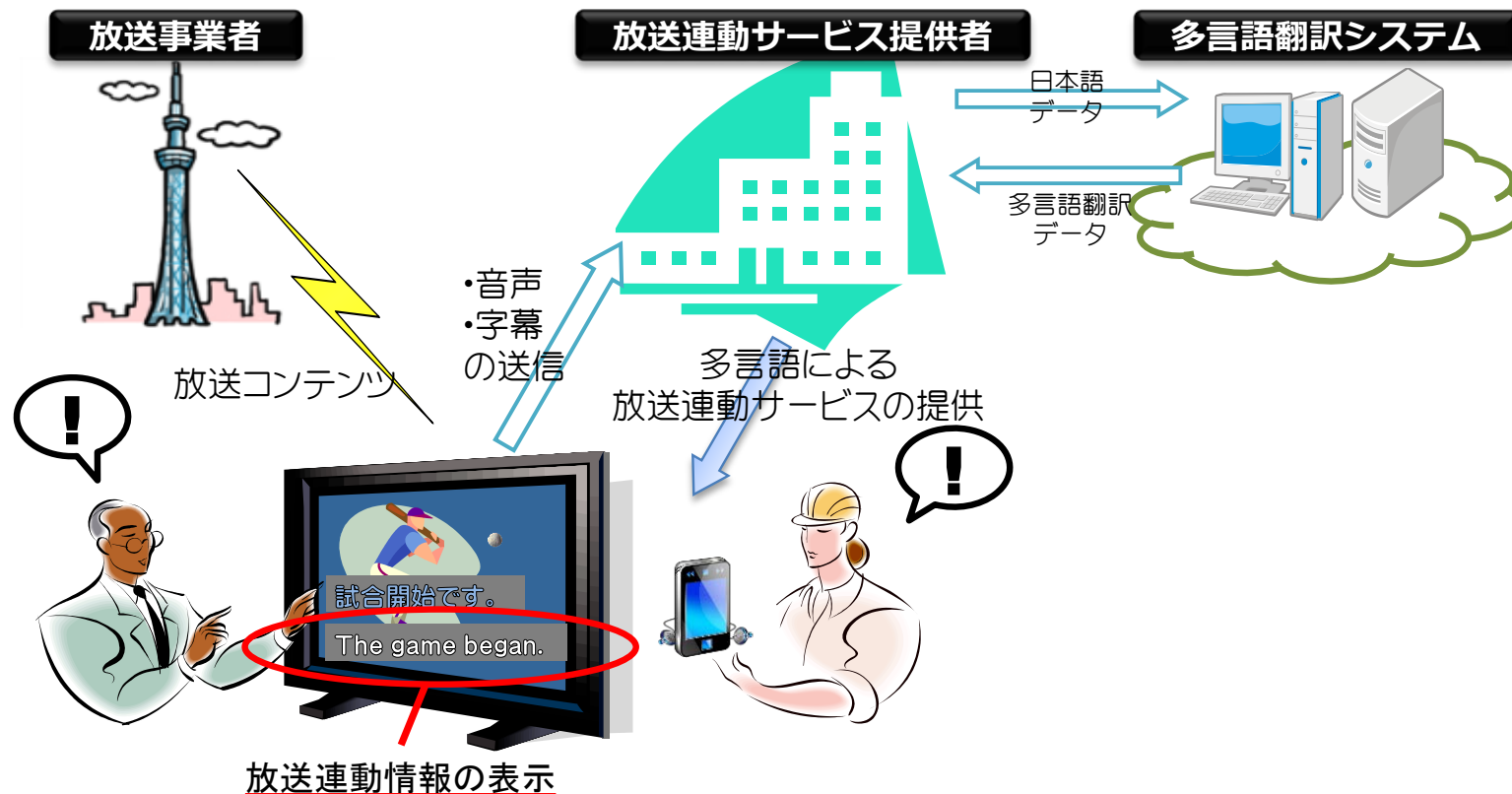


グローバルコミュニケーション計画の推進

■ 放送分野における多言語対応

【主な経費】 グローバルコミュニケーション計画の推進 22億円の内数（新規）

- 訪日外国人に対して、「言葉の壁」をなくして安全・安心情報をはじめとした必要な情報を円滑に提供する環境を構築し、日本語が不慣れな方々への「おもてなし」の充実を図るため、多言語翻訳技術を活用した放送連動サービスの実証を実施する。

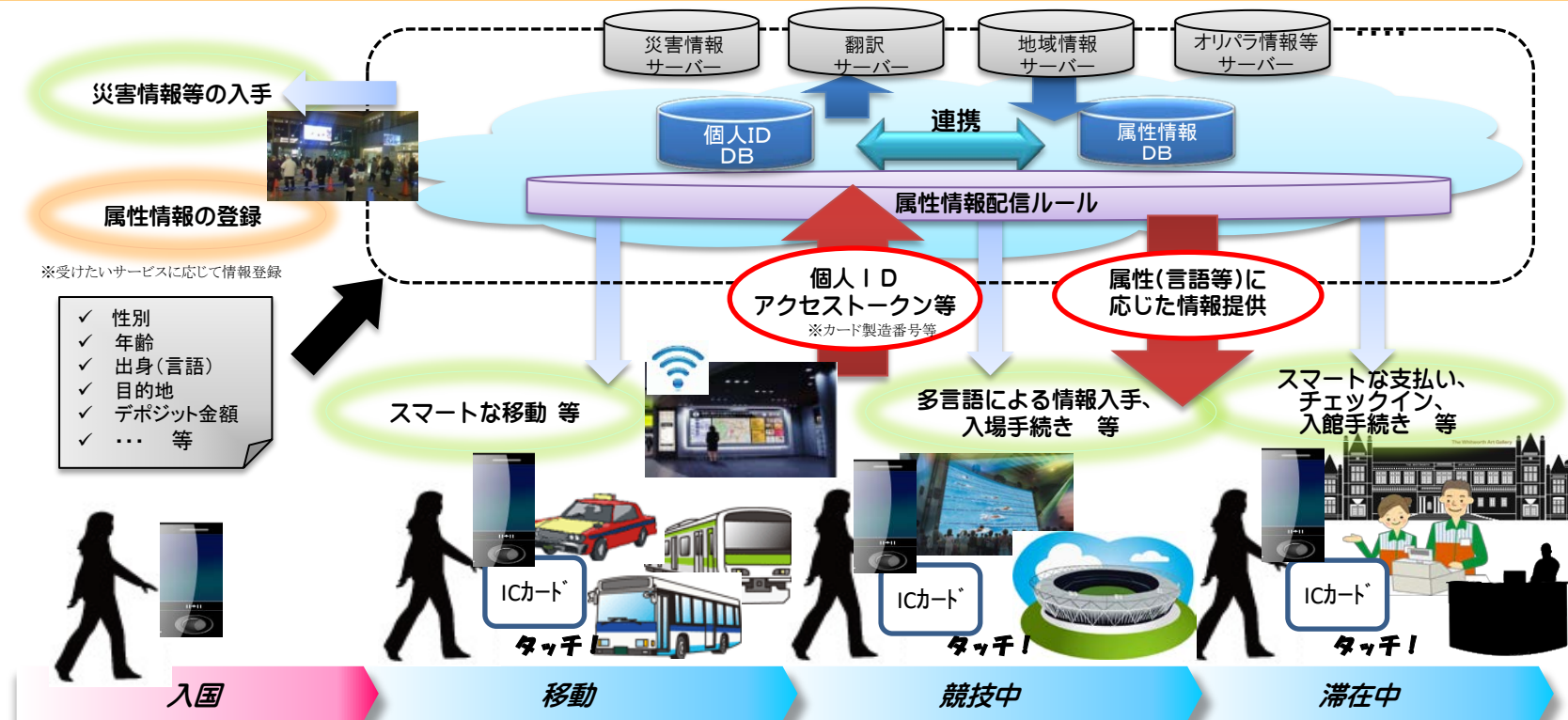


都市サービスの高度化(個人属性に応じた情報提供)

ICTを活用したシームレスな行動の実現

【主な経費】 ICTを活用した都市機能高度化推進事業 8.0億円 (0.4億円<27当初(デジタルサイネージ相互運用性検証事業)>)

- 訪日外国人、高齢者、障がい者をはじめ、誰もが安心して快適に活用し、快適にストレスなく行動できる社会の実現に向け、誰もが持つスマートフォン・交通系ICカードとクラウド技術等を活用することで、性別、年齢、母国語や障がい度等の個人の属性に応じた最適な情報をいつでもどこでも入手できる環境を構築する。



サービスイメージ(例)

- 災害時等緊急時において、災害情報、避難所情報、交通情報、避難経路等をデジタルサイネージとスマートフォン等を連携させて安全に誘導。
- ホテル等宿泊施設のチェックイン、パスポートのPDF化、公共競技場や美術館・博物館等の入退室管理
- 主要観光地やショッピングモール等におけるデジタルサイネージで利用者の属性(言葉等)に応じた情報提供、ショップ、レストラン等で多言語等表示、買い物可能等。
(自国語での言語表示、障がいに応じたバリアフリーマップの提供、ハラル情報等が表示され安心して食事等)

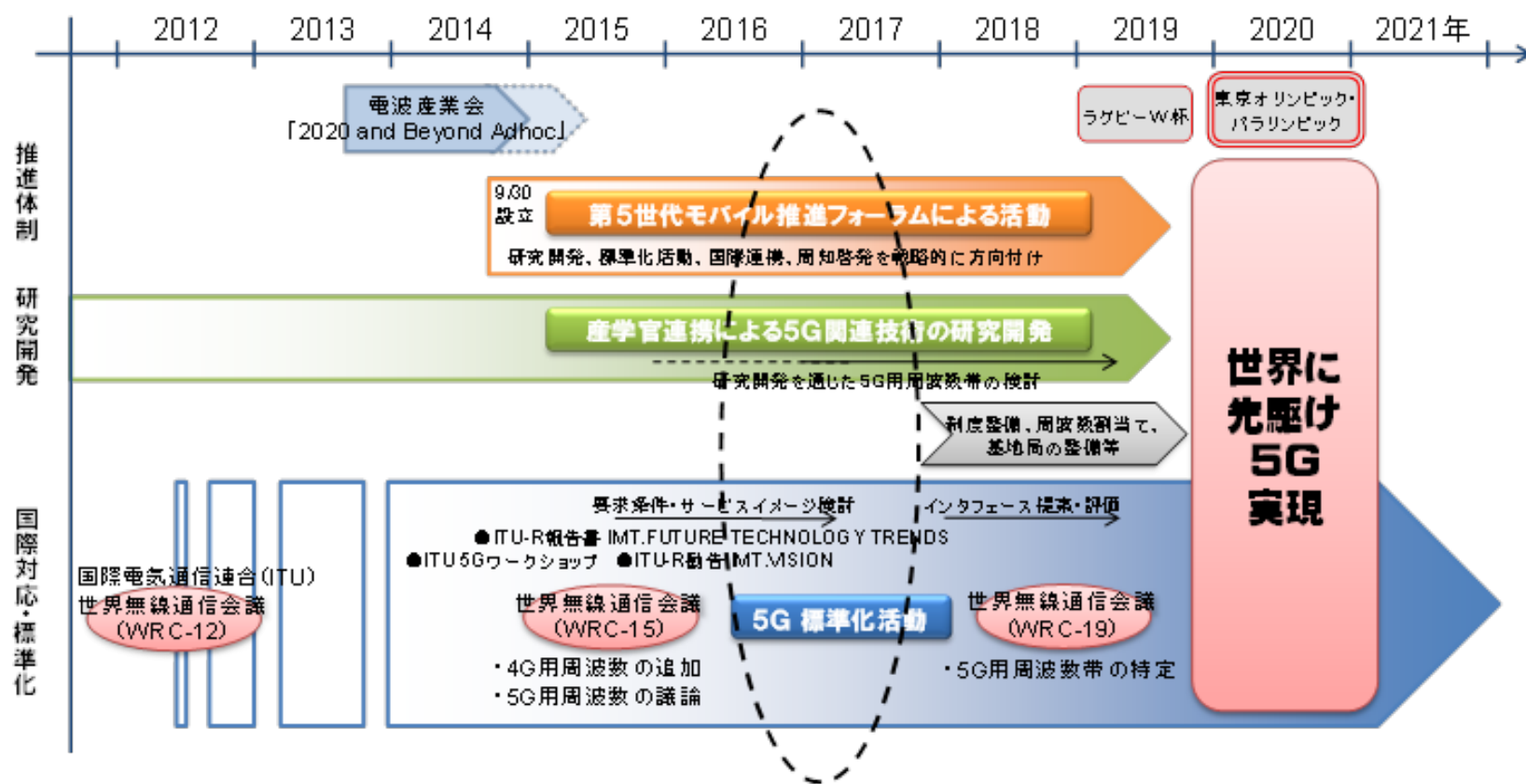
5G等の世界最高レベルのICT基盤の実現

■ 第5世代移动通信システム(5G)の実現

【主な経費】 第5世代移动通信システム実現に向けた研究開発等 31億円 (19億円<27当初>)

- 世界に先駆け、2020年頃の第5世代移动通信システム(5G)*実現に向けて、第5世代モバイル推進フォーラム等の場も活用し、産学官連携による研究開発や国際標準化活動を強力に推進する。

※ 現在の1,000倍の通信容量、同100倍の接続機器数、10Gbps以上のピーク通信速度、1ミリ秒以下の低遅延等の実現を目指す。



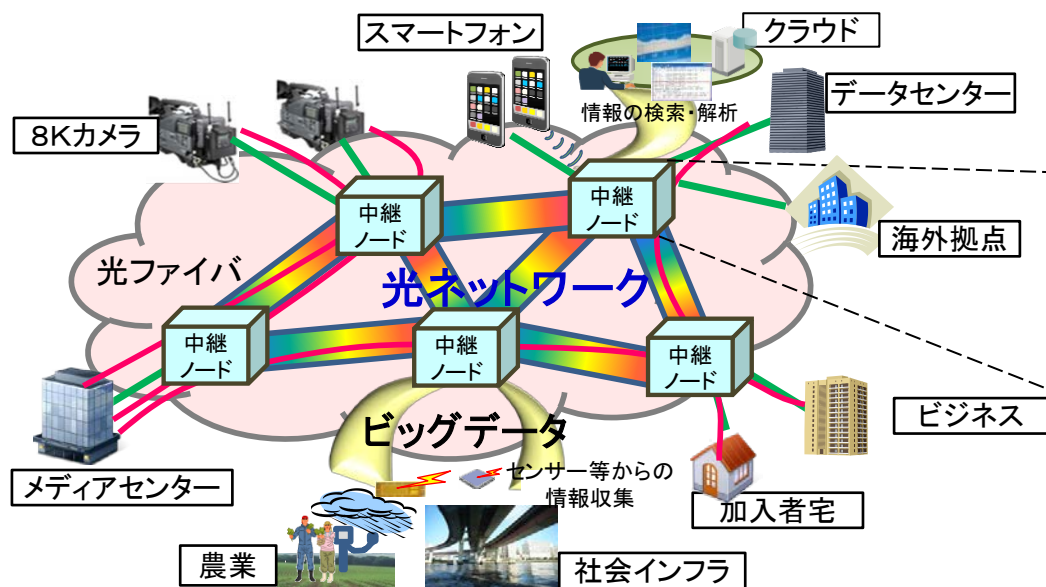
5G等の世界最高レベルのICT基盤の実現

次世代光ネットワーク技術の研究開発の推進

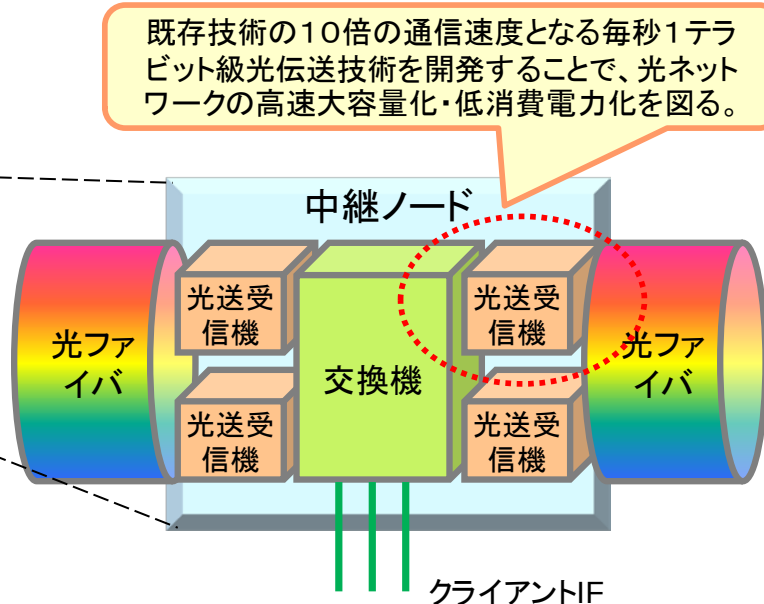
【主な経費】 巨大データ流通を支える次世代光ネットワーク技術の研究開発 9.0億円（6.0億円<27当初>）

- 2020年オリンピック時に予想される8K映像等の巨大なリアルタイムデータの流通等に対応するため、現状を大幅に上回る超大容量の通信に対応可能な次世代光ネットワーク技術の研究開発や国際標準化を推進する。

※現在普及しつつある毎秒100ギガビット級の光伝送技術よりもさらに低消費電力化・長距離化を実現しつつ、10倍に高速大容量化した毎秒1テラビット級の光伝送技術の確立を目指す。



巨大データが流通する将来ネットワーク



中継ノードを構成する通信機器

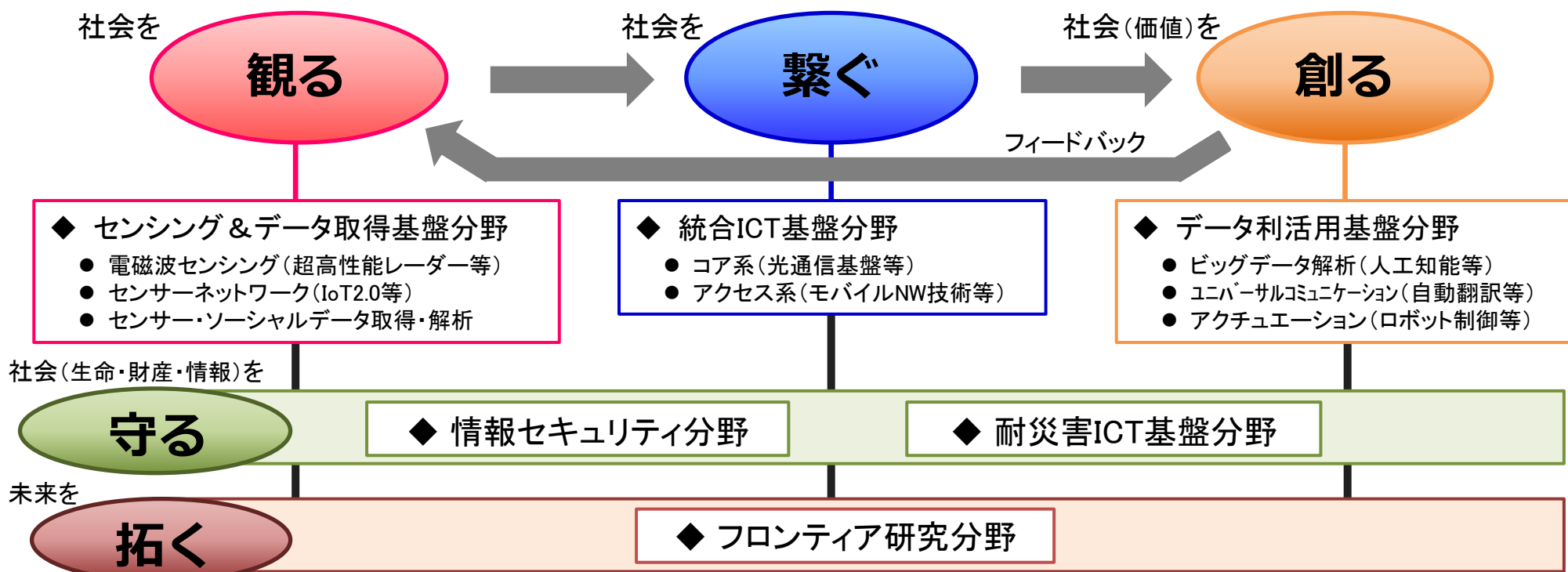
5G等の世界最高レベルのICT基盤の実現

■ 国立研究開発法人 情報通信研究機構における次期中長期目標の策定等の推進

【主な経費】 NICT運営費交付金 275億円（274億円<27当初>）

- 情報通信審議会「新たな情報通信技術戦略の在り方」に係る中間答申等を踏まえて、世界最先端の社会全体のICT化（ソーシャルICT革命）を推進するため、国立研究開発法人 情報通信研究機構（NICT）の次期中長期目標（H28～32年度）の策定等を行い、重点研究開発分野・課題に関する基礎的・基盤的な研究開発、研究開発と実証実験の一体的推進等を実施する。

ソーシャルICT革命を推進するための重点研究開発分野

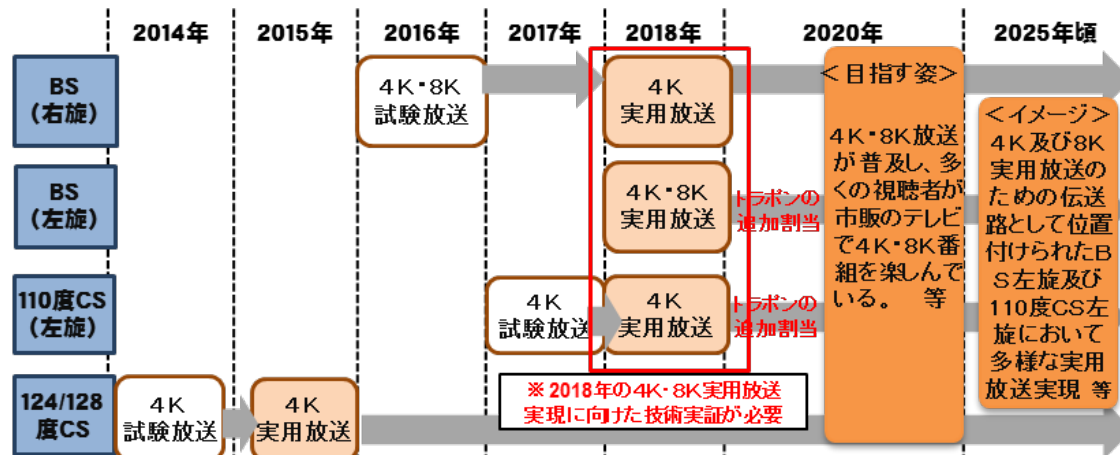


4K・8K技術の展開

4K・8K放送の推進

【主な経費】 4K・8K等最先端技術を活用した放送・通信分野の事業支援 11億円（4.0億円<27当初>）

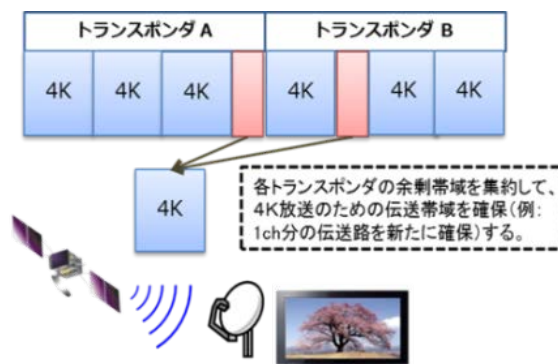
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、4K・8K放送サービスの実現に向けた取組を着実に推進するため、国、放送事業者、受信機メーカー、通信事業者等の関係者が連携し、数多くの4K・8Kサービスの実現に向け、以下の課題解決に資する技術実証に取り組む。
 - 新たな伝送技術を使用した衛星放送の複数の中継器(トランスポンダ)による伝送
 - 衛星と光ファイバによる伝送



4K・8K実用放送が開始され、数多くのチャンネルで4K・8K放送番組が提供されることにより、早期に普及促進を図る

東京オリンピック・パラリンピック東京大会の際には、多くの視聴者が4K・8K番組を視聴できる環境が整備

＜複数のトランスポンダによる伝送＞



＜衛星と光ファイバによる伝送＞



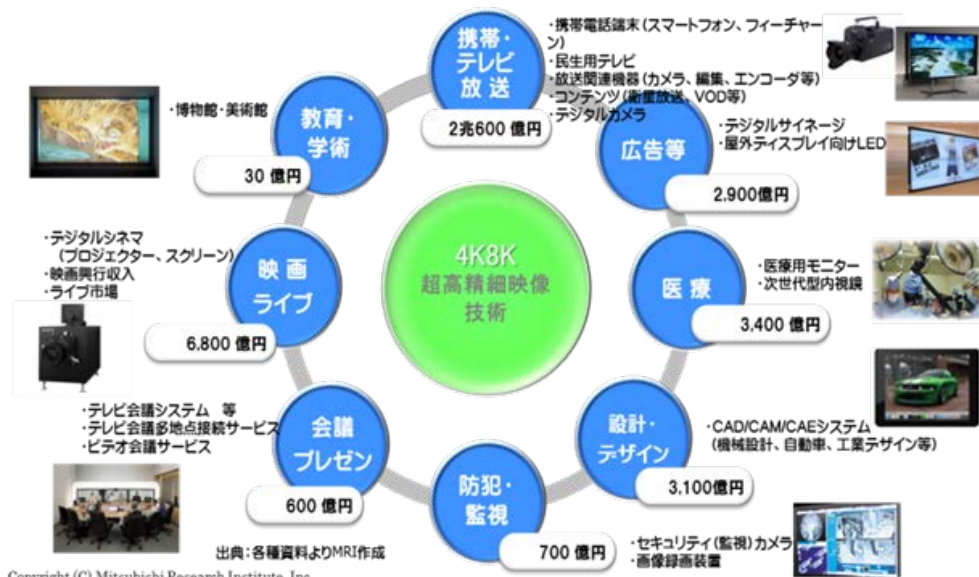
4K・8K技術の展開

医療をはじめとする幅広い分野での4K・8K技術の利活用の推進

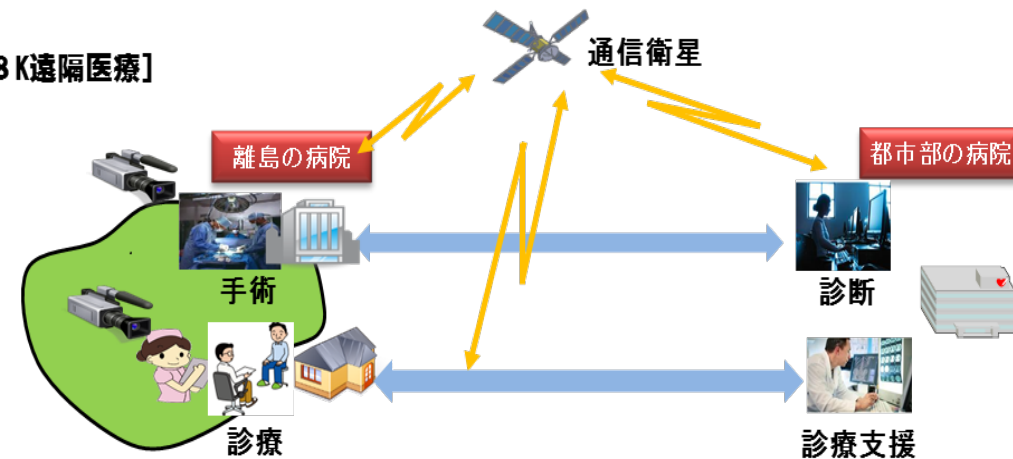
【主な経費】映像等近未来技術活用促進事業 2.0億円（新規）

- 医療をはじめとする幅広い分野において、4K・8Kによる超高精細画像を活かした高度なサービスの実現に向けた取組みを加速するため、8K技術を活用した遠隔医療に必要な技術実証等を行う。

【超高精細映像技術の利活用のイメージ】



【8K遠隔医療】



モバイルの競争促進・事業環境の整備

電気通信事業分野における利用者の利便性向上

- 電気通信事業分野における利用者の利便性向上に向けて、「期間拘束・自動更新付契約への対応」や「MVNOの普及促進に向けた環境整備」、「M2Mの番号使用の在り方を含む携帯電話番号の拡大方策の検討」を推進する。

○ 期間拘束・自動更新付契約(2年縛り)への対応

- ⇒ 利用者が認識しないまま期間拘束契約が更新されることがないように、**期間拘束・自動更新付契約**について、
- ①契約解除料を支払うことなく**解約が可能な期間(通常1ヶ月)**を延長すること、
 - ②利用者に**更新月が近づいた旨をプッシュ型通知**でお知らせすること、
- といった事業者の取組を促進。
- ⇒ 総務省では、「ICTサービス安心・安全研究会」の下に設置した「利用者視点からのサービス検証タスクフォース」において**2年縛り契約についての検証**を行い、平成27年7月に整理された結果を踏まえ、今後、事業者への働き掛けを推進する。

○ 携帯電話番号ポータビリティ手続(MNP手続)の迅速化

- ⇒ MNOからMVNOへ電話番号を変更せずに通信契約を乗り換えるための手続(MNP手続)について、
- ①店舗申込みの場合、店舗にあらかじめ配布されたSIMに遠隔で電話番号を書き込むシステムの導入、
 - ②WEB申込みの場合、利用者の自宅等へSIMを配送した後、利用開始のための開通処理を遠隔で行うシステムの導入、
- といった事業者間協議を促進することにより、利用者が**即時にMVNOサービス**を利用できる環境を平成27年度中に整備。

○ M2Mの番号使用の在り方を含む携帯電話番号の拡大

- ⇒ 携帯電話番号のひっ迫やM2Mサービスの進展を見据え、**M2Mの番号使用の在り方を含む携帯電話向け番号数の拡大**と合わせ、携帯電話番号の指定基準の見直しなどについて検討を行い、平成27年中を目途に一定の整理を行う。

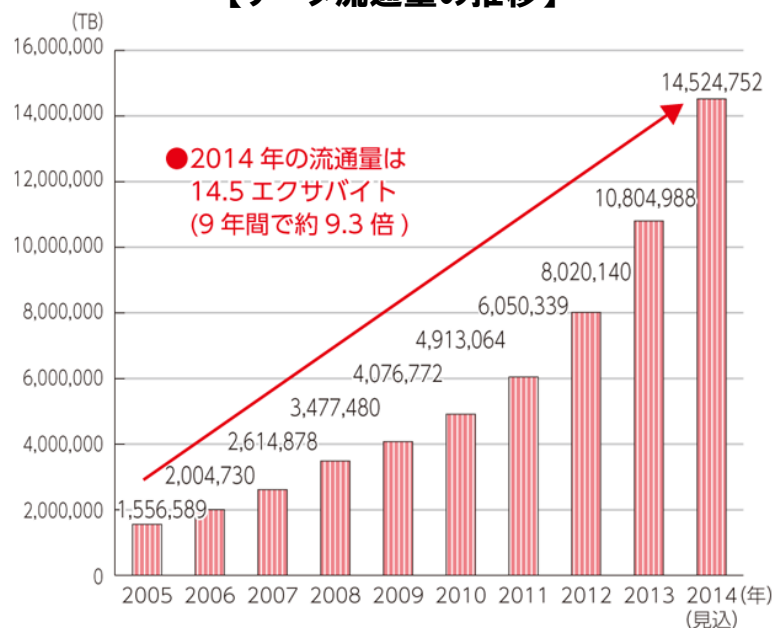
オープンデータ・ビッグデータ・クラウドの活用推進を通じた地域産業の生産性向上・活性化

ICTによる地域の活性化

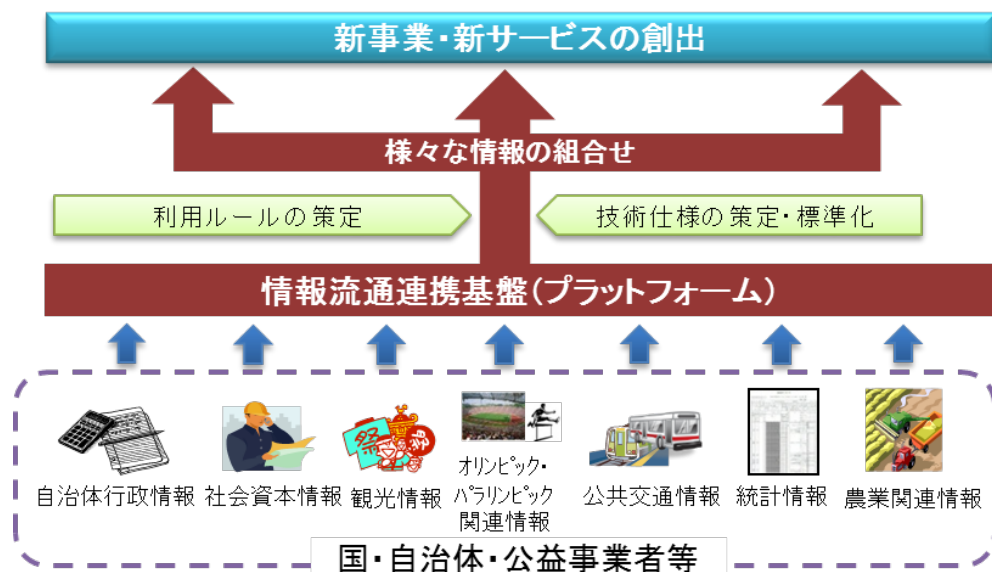
【主な経費】 オープンデータ・ビッグデータ利活用推進事業 4.8億円 (3.0億円<27当初>)

- 公共データの民間開放(オープンデータ)を推進し、社会や市場に存在する多種多量の情報(ビッグデータ)を相互に結び付け、ブロードバンドネットワークやクラウドサービス等と組み合わせて活用することにより、新事業・新サービスの創出、地域産業の活性化・生産性の向上等を実現し、地方創生を推進。
- 具体的には、調査研究及び実証事業を通じ、過年度の成果である「オープンデータガイド」及び「情報流通連携基盤システム外部仕様書」の抜本改訂や、農業分野等における新たなガイドラインの策定等に取り組み、我が国におけるオープンデータ化及びその利活用並びにビッグデータ利活用の一層の促進を図る。

【データ流通量の推移】



(出典) 平成27年版情報通信白書(総務省)



産学官連携によるIoT推進体制の構築

多様なIoTサービスを創出する共通基盤技術の確立・実証

【主な経費】 多様なIoTサービスを創出する共通基盤技術の確立・実証 11億円（新規）

- 多様なIoT※サービスを創出するため、膨大な数のIoT機器を迅速かつ効率的に接続する技術、異なる無線規格のIoT機器や複数のサービスをまとめて効率的かつ安全にネットワークに接続・収容する技術等の共通基盤技術を確立する。
※Internet of Things： センサー、家電、車など様々なモノがインターネットで繋がること。
- あわせて、先進的なIoTサービスの社会実証を推進するため、産学官によるIoT推進体制として「スマートIoT推進協議会（仮称）」を創設するとともに、欧米のスマートシティに係る実証プロジェクト等と協調して、国際標準化に向けた取組を強化する。



G空間2.0

■ 次世代G空間社会の構築(G空間2.0)事業

【主な経費】 次世代G空間社会の構築(G空間2.0)事業 9.5億円(新規)

- ICTと融合し新たなイノベーションをもたらす地理空間情報(G空間情報)の多様な分野における利活用の本格化に向け、「G空間情報センター」を活用した、防災、農林水産業、観光、医療福祉、物流、社会資本、行政の効率化・高度化などを実現するため、以下の事項に取り組む。
 - G空間情報を活用した幅広い分野での大規模な社会実証
 - G空間情報センターを産学民官の共通基盤として広く活用するためのルール整備
 - G空間2.0の社会実装に向けたビジネスモデルの確立
 - 成功モデルのオセアニア・アジア地域等への海外展開



【新たな課題】

- ・実稼働に係る環境整備や運用ルールの策定が必要
- ・火山、雪害などの災害への対策が必要

G空間2.0の実現に必要な取り組み

- G空間情報を活用した幅広い分野での大規模な社会実証**
- G空間情報センターの共通基盤化を徹底するためのルール整備**
- G空間2.0の社会実装に向けたビジネスモデルの確立**
- 成功モデルのオセアニア・アジア地域等への海外展開**

競争的資金による新たなイノベーションの創出

■ 戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)

【主な経費】 戦略的情報通信研究開発推進事業 18億円(20億円<27当初>)

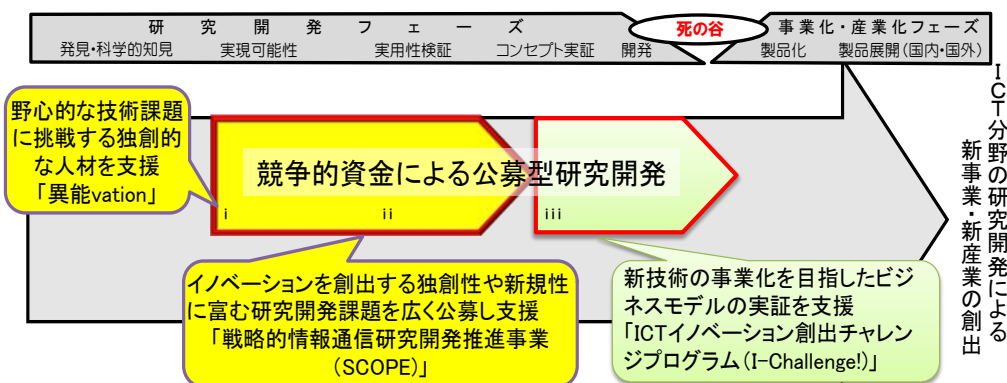
- 新規性に富む研究開発課題を大学・企業・地方自治体の研究機関等から広く公募し、外部有識者による選考評価の上、研究開発を委託する競争的資金を通じて、ICTの利活用による地域社会の活性化、中小企業の斬新な技術の発掘、若手ICT人材の育成、外国との共同研究による国際標準獲得等に貢献する。

■ ICTイノベーション創出チャレンジプログラム(I-Challenge!)

【主な経費】 ICTイノベーション創出チャレンジプログラム(I-Challenge!) 4.5億円(3.7億円<27当初>)

- ICT分野において研究開発と事業化の間の障壁(「死の谷」)を乗り越えるため、ベンチャー企業や大学等による新技術を用いた事業化等に向けて、事業化支援機関(ベンチャーキャピタル等)とのチームを組んでビジネスモデルの実証(試作・デモ等)に取り組むことを支援する「I-Challenge!」を推進する。

ICT分野のイノベーション創出に向けた仕組み



I-Challenge! <ICTイノベーション創出チャレンジプログラム>

【事業イメージ】

公募(常時応募可能)

民間資金の呼び込み

ベンチャー企業
・大学等

事業化を目指す
ベンチャー企業等

事業化支援の専門家
(ベンチャー
キャピタル(VC)等)

チームを組んでビジネスモデルの実証に取り組む

ベンチャー企業
・大学等ベンチャー
キャピタル(VC)等プロトタイプ
試作・デモ

知財化

検証

コンセプト検証(PoC: Proof of Concept)

ビジネスモデルの実証

事業化への「死の谷」

IPO
M&A大企業等との
マッチングライセンス
ング新サービス
投入

事業化

評価・採択等



総務省

評価・運営委員会

株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構の活用

■ 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構の活用

【予算(財投)】 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構を活用した海外展開支援

産投出資200億円 政府保証200億円 (産投出資200億円 政府保証70億円 <27年度>)

- 海外において通信・放送・郵便事業を行う者に対して資金の供給、専門家の派遣、その他の支援を行う株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構(平成27年秋頃設立予定)を活用し、我が国の事業者の海外展開を支援する。

背景

- ① 我が国の経済成長のためには、ASEANなど海外で拡大する通信・放送・郵便サービスの需要を他国に先駆けて取り込むことが必要。(相手国内のインフラを整備し、その運営及び維持管理を行うことにより、併せてICTサービスや放送コンテンツ等の提供を「パッケージ」で展開することが有効。)
- ② また、地上デジタルテレビ放送(地デジ)日本方式の海外展開で培った人脈等を我が国のICT分野全体の市場拡大につなげることが可能。
- ③ 海外における通信・放送・郵便事業は、規制分野であるが故の政治リスクやそれに伴う需要リスクの影響が大きいことから、長期リスクマネーの供給によるサポートが有効。

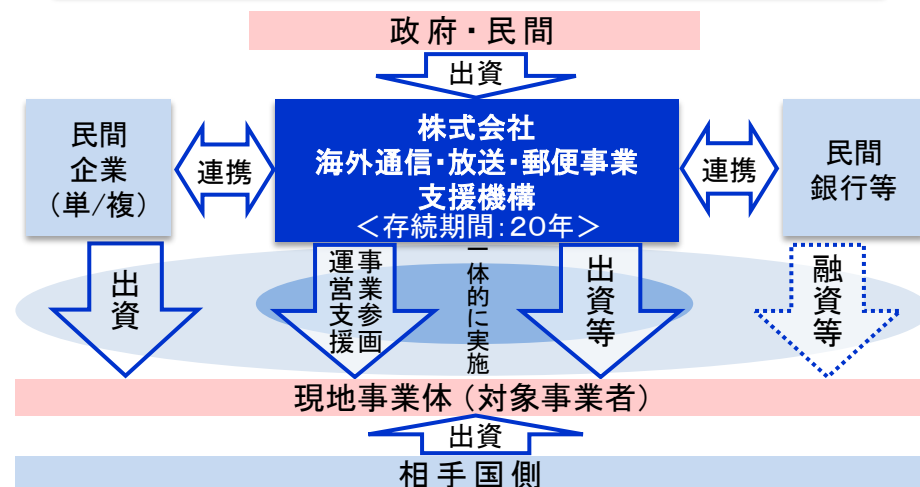
施策概要

日本企業が、海外に現地法人を設立するなどして行う通信・放送・郵便事業等に対し、出資等を通じて支援を行う。

<想定されるプロジェクト>

- ・ 通信事業者やケーブルテレビ事業者が使用する光ファイバ網の整備・運営及びこれと一体的に行う放送コンテンツの提供
- ・ 衛星を活用した地デジ中継網の整備・運営 等

機構の概要



○ 機構の設立

- ・ 機構は、総務大臣の認可により設立。
- ・ 政府は、常時、機構の株式総数の1/2以上を保有。

○ 機構の主な業務

- ・ 海外において通信・放送・郵便事業を行う者に対して、以下のとおり支援を行う。
 - － 出資 (民間との共同出資)
 - － 事業参画・運営支援 (相手国政府との交渉、通信・放送・郵便分野の専門家派遣等)

国際ローミング料金の低廉化、国際放送の充実強化

国際ローミング料金の低廉化

- 我が国の通信インフラを訪日外国人がより手軽に利用できるよう国際ローミング料金の低廉化に向け、関心を有する国との二国間協議及び多国間協議を推進する。

国際放送の実施

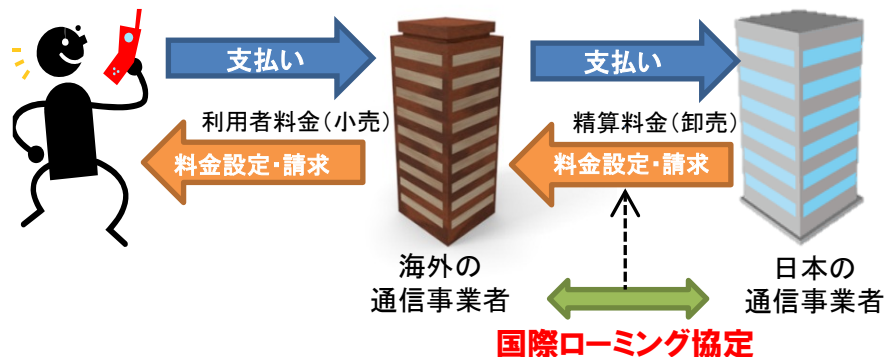
【主な経費】 国際放送の実施 36億円（35億円<27当初>）

- 放送法の規定に基づき、NHKに国際放送を行うことを要請することにより、我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことによって、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を図るとともに、在外邦人に対して必要な情報を提供する。
- テレビ国際放送の一層の充実強化を図るため関係機関との協力の下、多言語化の実証の取組を推進する。

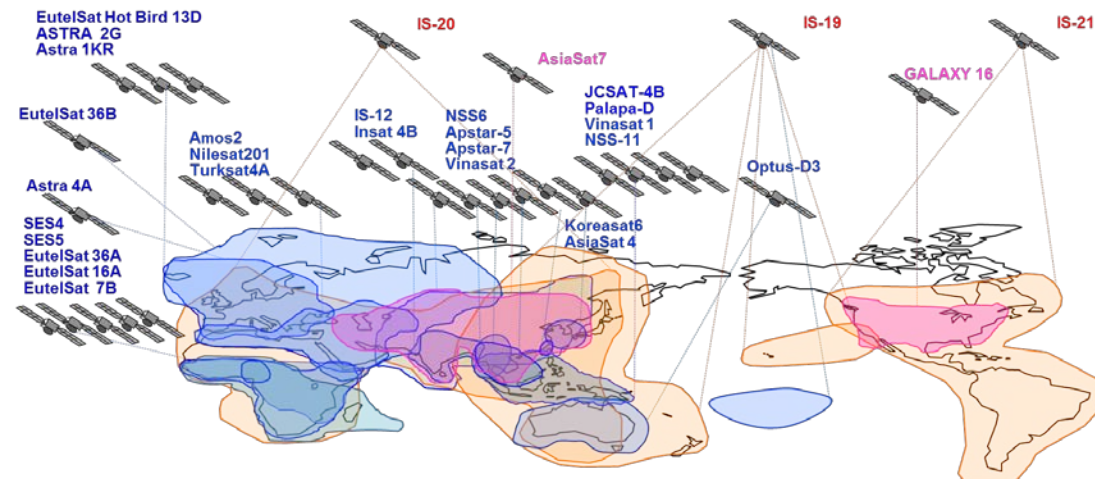
国際ローミングとは

国内で使用している端末・電話番号のまま、海外で通信サービスを利用できるようにするもの。

《日本へのローミングイン（※）での精算の流れ》



テレビ国際放送

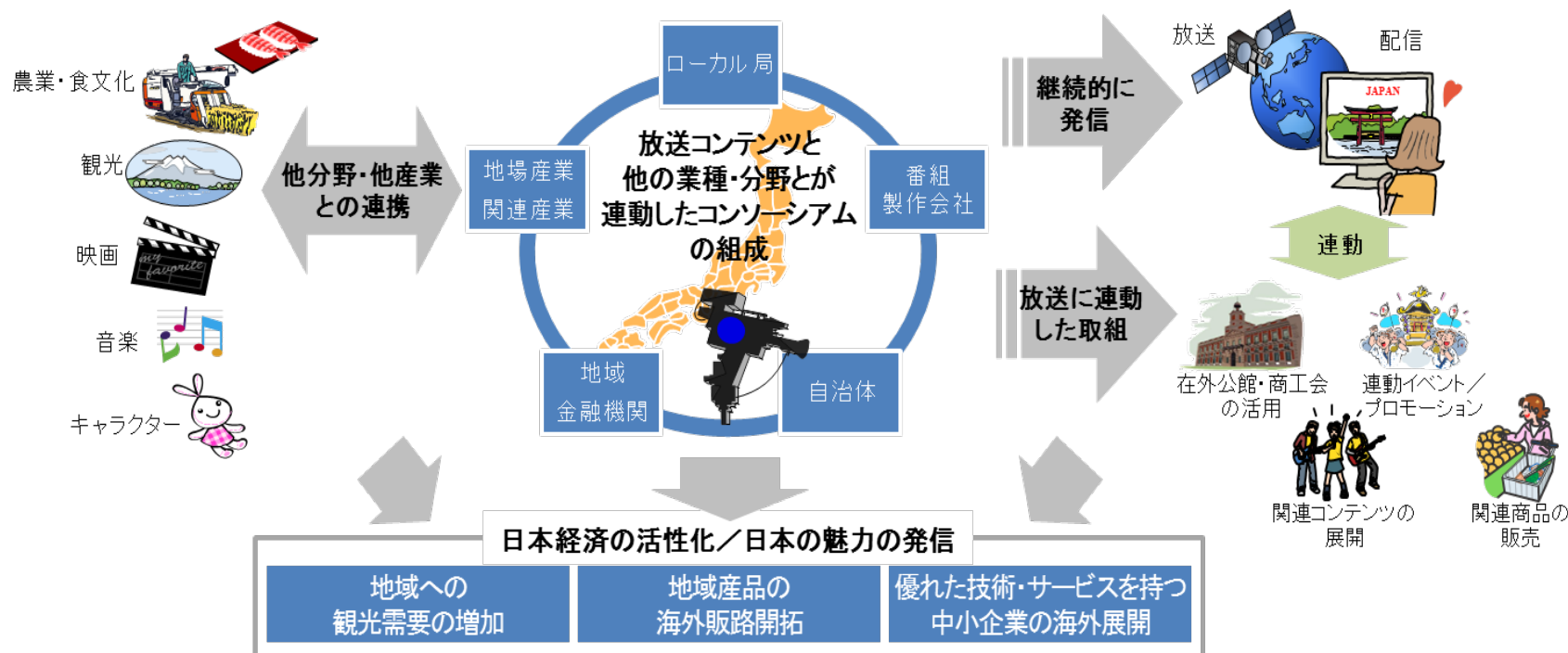


放送コンテンツの海外展開

放送コンテンツの海外展開の強化

【主な経費】 他分野・他産業と連携した放送コンテンツの海外展開支援事業 17億円（17億円<26補正>）

- 放送事業者と、他分野・他産業（観光業、地場産業、他のコンテンツ等）、地方公共団体等の関係者が 幅広く協力し、「クールジャパン戦略」「ビジットジャパン戦略」「地方の創生」等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、様々な連動プロジェクトを一体的に展開する取組を支援する。
- 2018年度までに放送コンテンツ関連海外市場売上高を現在（2010年度）の約3倍に増加させる。
（「日本再興戦略」改訂2015（平成27年6月30日閣議決定））



G7情報通信大臣会合

ICT国際競争力強化パッケージ支援事業等を活用した地デジ、防災ICT、4K・8K、郵便等の国際展開

G7情報通信大臣会合

【主な経費】 G7情報通信サミット開催経費 1.6億円(新規)

- 来年4月に高松市で開催するG7情報通信大臣会合において、イノベーションによる持続的成長、ICT利活用による社会課題の解決、サイバー空間における安心安全の確保等に関する議論を行い、我が国のリードによるG7間の連携強化に貢献する。
- これを好機とし、我が国の素晴らしいICT技術やICTを活用した「おもてなし」を各国へ強力に発信し、今後の国際展開・国際連携を促進するとともに、地方創生にも貢献する。

ICT国際協力強化パッケージ支援

【主な経費】 ICT国際競争力強化パッケージ支援事業 15億円(11億円<27当初>)

- 各国のニーズに応じて、地デジ、防災ICT、4K・8K、郵便等のICTシステムの国際展開を支援することで、我が国のICT分野における国際競争力の強化を図るとともに、当該国の総合的な社会的課題解決に協力する。
- 地デジ日本方式の採用国(計18カ国、6.5億人の市場規模)に対する円滑な地デジ化支援を実施。また、地デジ日本方式が海外で採用されて10周年(2016年)を迎える機を捉え、地デジを核とした我が国のICT技術・サービスの海外展開を強化。

